

提案・要望事項一覧

※ **市・府共同提案**は、提案・要望の大きな方向性が同じであり、市・府が共同して提案を行う事項

(◎のある項目は説明用資料(11ページ以降)を参照)

① 持続可能な行財政の確立に向けた財源の確保等

1 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保等

【内閣府，総務省，観光庁】

- ◎ (1) 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止(12ページ)
- (2) 公共施設等適正管理推進事業債の対象事業の拡大及び恒久化
- (3) ふるさと納税制度の制度本来の趣旨に基づいた運用の推進
- (4) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (5) 大都市特有の財政需要を考慮した法人所得課税，消費・流通課税などの配分割合の拡充強化
- (6) 新たな大都市制度「特別自治市」の創設や，それまでの国及び道府県からの事務権限の移譲と自主財源の保障

2 地下鉄事業の中長期的な安定運営に向けた支援

【総務省，国土交通省】

- ◎ (1) 経営危機に直面する地下鉄事業に対する支援(16ページ)
- (2) 地下鉄駅出入口等の浸水対策に対する補助金の確保
- (3) 鉄道施設の改修・更新事業に対する補助制度の拡充
- (4) 既存建築物の省CO₂改修支援事業における駅設備等への補助対象の拡充
- (5) 地下鉄事業の特例債制度の継続及び財政措置
- (6) 高金利建設企業債の借換制度の創設(3%以上での借換実施)
- (7) 鉄道事業用トンネルの法定耐用年数の延長(60年⇒75年)
- (8) 可動式ホーム柵の設置促進に対する支援